

第123回横浜市景況・経営動向調査（令和4年12月実施）（特別調査）

調査結果のまとめ

【市内企業の労働力・賃上げ・リスクリングについて】

- ・現在の労働力の過不足状況について、「不足」と回答した企業が全体の5割超
数年後（3～5年程度）は、「不足」が7割弱と、労働力の不足感がさらに強まる見通し
- ・今年度に賃上げを実施した企業（予定含む）は、全体の7割超
- ・従業員の「リスクリング（学び直し）」については、関心を有している企業が約7割、
うち、2割を超える企業が「取り組んでいる（予定含む）」と回答

【ポイント】

- 現在の労働力の過不足状況について、全産業では「やや不足している」（44.4%）が最も多く、次いで「あまり不足を感じていない・適正である」（40.3%）、「大いに不足している」（10.7%）となった。
- 数年後（3～5年程度）の労働力の見通しについて、全産業では「やや不足している」（54.5%）が最も多く、次いで「あまり不足しない・適正である」（28.5%）、「大いに不足している」（13.7%）となった。
- 今年度の賃上げ実施状況（予定含む）について、全産業では「実施した」（57.5%）が最も多く、次いで「実施しない」（15.8%）、「実施する予定」（13.8%）となった。
- 従業員の「リスクリング（学び直し）」に資する取組状況について、全産業では「現在取り組んでいないが、関心はある」（46.0%）が最も多く、「すでに取り組んでいる」（11.7%）、「今後取り組む予定がある」（10.7%）を合わせた、関心を有している企業は約7割となった。

【調査対象】市内企業1,000社（回収数：717社、回収率：71.7%）

【調査時期】令和4年10月24日～11月24日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

※調査票回答期間は令和4年10月24日～11月16日

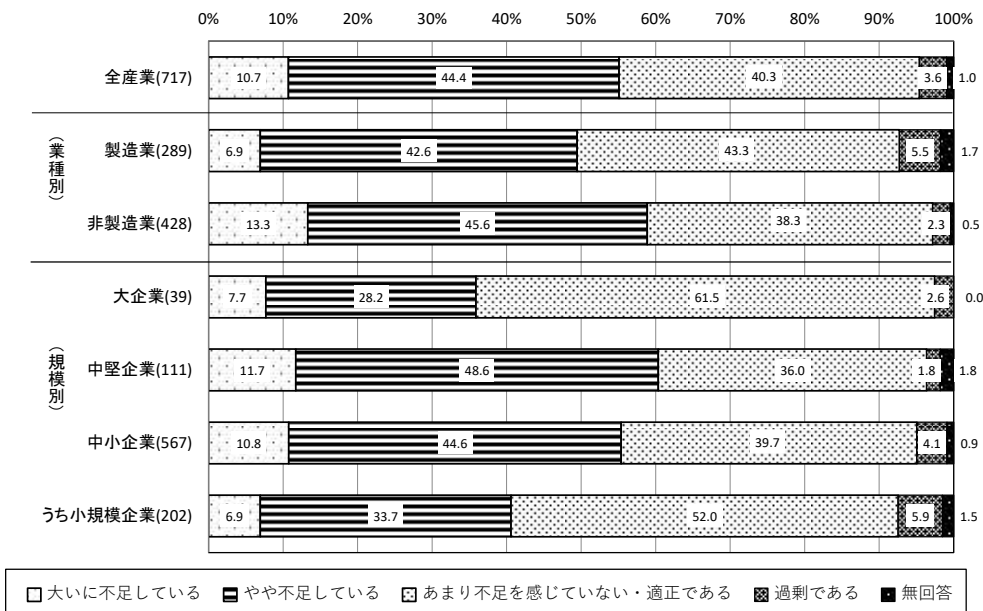
特別調査の概要

—市内企業の労働力・賃上げ・リスクリングについて—

1 現在の労働力の過不足状況について

- 現在の労働力の過不足状況について、全産業では「やや不足している」（44.4%）が最も多く、次いで「あまり不足を感じていない・適正である」（40.3%）となり、5割超が不足している状況となった。

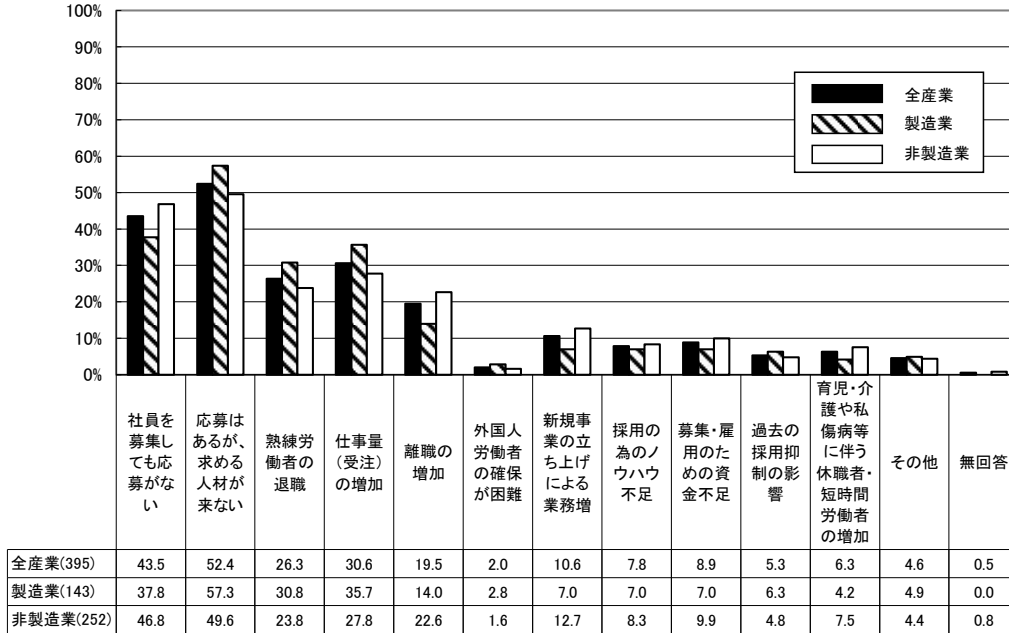
図表1 現在の労働力の過不足状況について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



2 労働力が不足している理由について

- 労働力が不足している理由について、全産業では「応募はあるが、求める人材が来ない」(52.4%)が最も多く、次いで「社員を募集しても応募がない」(43.5%)、「仕事量(受注)の増加」(30.6%)となった。
- 業種別にみても、「応募はあるが、求める人材が来ない」が製造業(57.3%)、非製造業(49.6%)で最も多く、次いで「社員を募集しても応募がない」が製造業(37.8%)、非製造業(46.8%)となった。

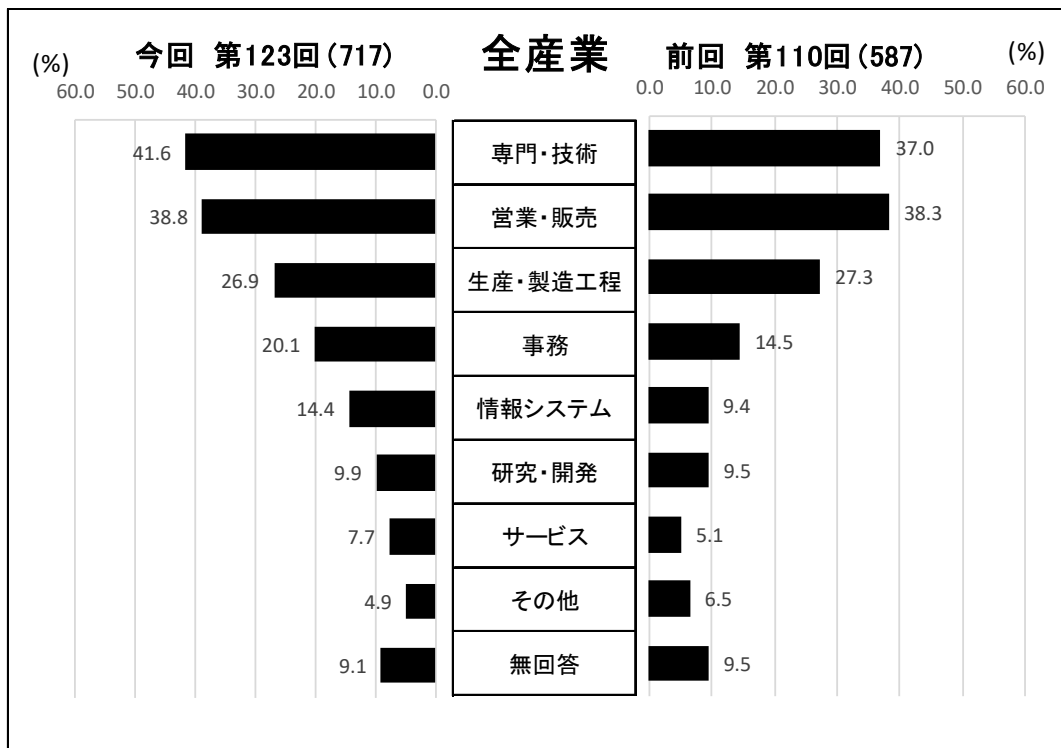
図表2 労働力が不足している理由について(複数回答)【全産業・業種別】



3 人材を確保したい職種について

- 人材を確保したい職種について、全産業では「専門・技術」(41.6%)が最も多く、次いで「営業・販売」(38.8%)、「生産・製造工程」(26.9%)となった。
- 第110回調査(令和元年9月実施)と比較すると、「専門・技術」と「営業・販売」の順位が入れ替わり、「専門・技術」が最も多くなった。また、「情報システム」は、前回調査から5ポイント増加し、「研究・開発」と順位が入れ替わった。

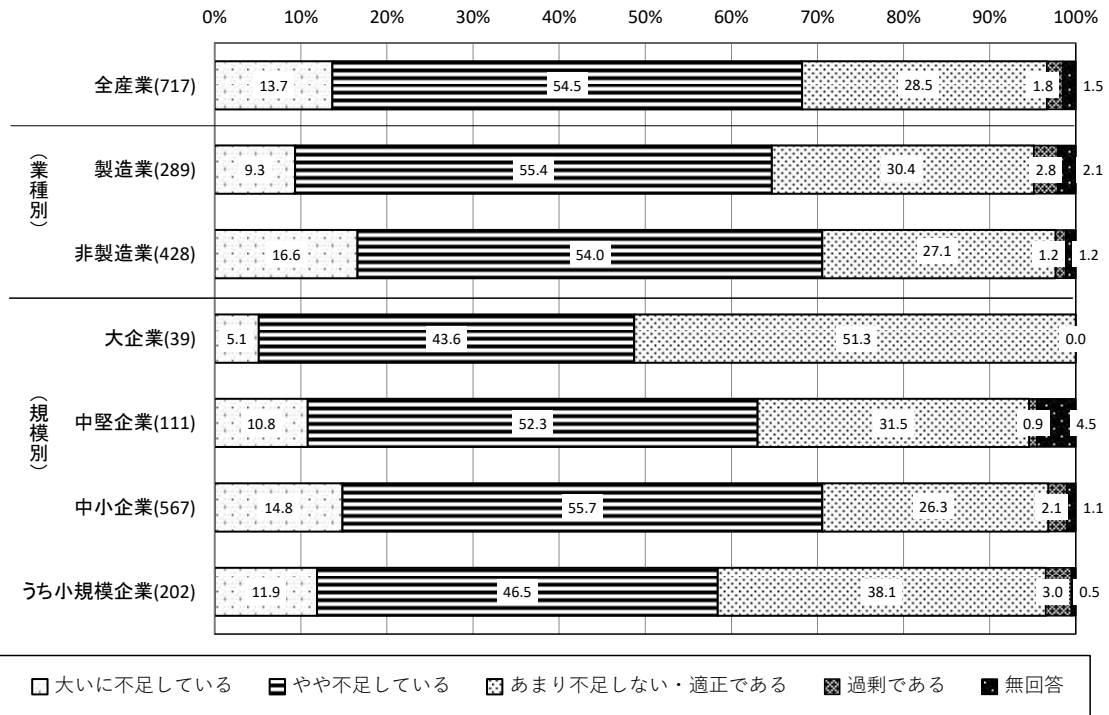
図表3 人材を確保したい職種について(複数回答)【第110回調査(令和元年9月実施)との比較【全産業】



4 数年後（3～5年程度）の労働力の見通しについて

- 数年後（3～5年程度）の労働力の見通しについて、全産業では「やや不足している」（54.5%）が最も多く、次いで「あまり不足しない・適正である」（28.5%）、「大いに不足している」（13.7%）となった。
- 規模別にみると、「あまり不足しない・適正である」が大企業（51.3%）、「やや不足している」が中堅企業（52.3%）、中小企業（55.7%）、うち小規模企業（46.5%）で最も多くなった。

図表4 数年後（3～5年程度）の労働力の見通しについて（単一回答）【全産業・業種別・規模別】

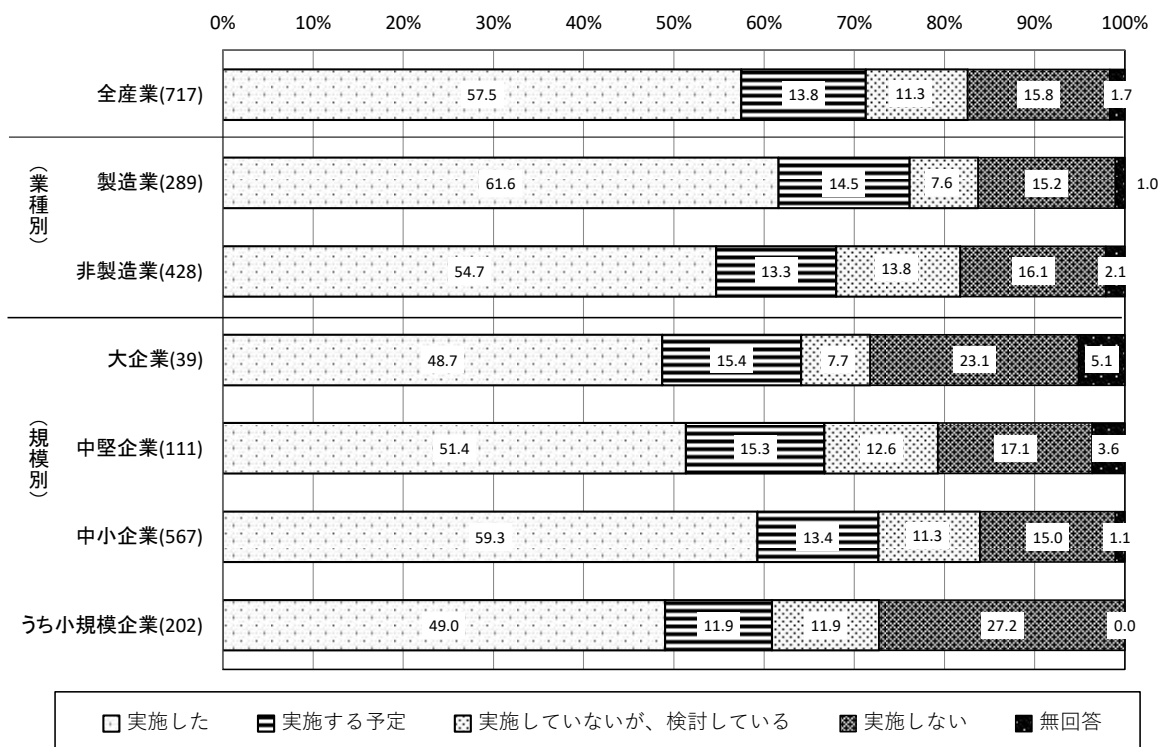


□ 大いに不足している ■ やや不足している ▨ あまり不足しない・適正である ▩ 過剰である ■ 無回答

5 今年度の賃上げ実施状況（予定含む）について

- 今年度の賃上げ実施状況（予定含む）について、全産業では「実施した」（57.5%）が最も多く、次いで「実施しない」（15.8%）、「実施する予定」（13.8%）となった。
- 業種別にみても、「実施した」が製造業（61.6%）、非製造業（54.7%）とも最も多く、次いで「実施しない」が製造業（15.2%）、非製造業（16.1%）となった。

図表5 今年度の賃上げ実施状況（予定含む）について【全産業】（単一回答）【全産業・業種別・規模別】

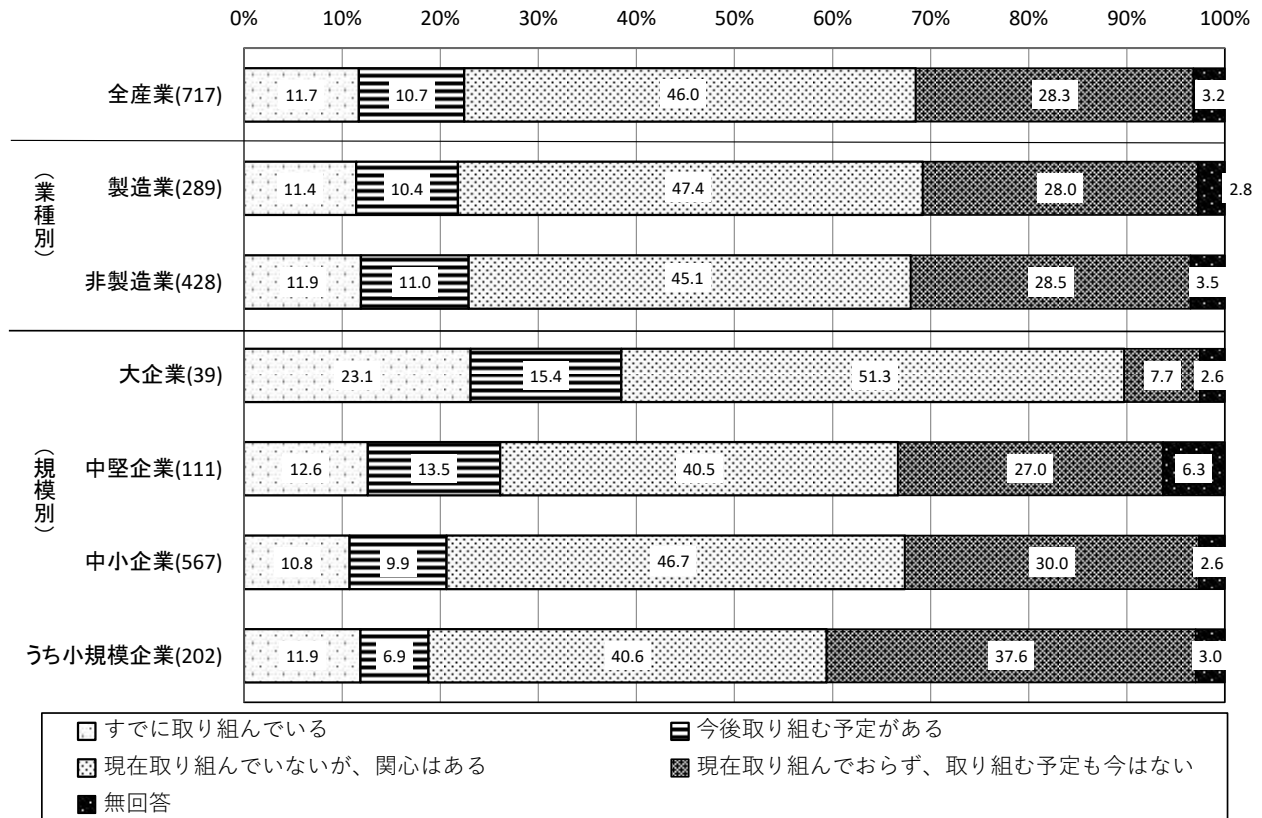


□ 実施した ■ 実施する予定 ▨ 実施していないが、検討している ▩ 実施しない ■ 無回答

6 従業員の「リスクリング（学び直し）」に資する取組状況について

- 従業員の「リスクリング（学び直し）」に資する取組状況について、全産業では「現在取り組んでいないが、関心はある」（46.0%）が最も多くなった。また「すでに取り組んでいる」（11.7%）、「今後取り組む予定がある」（10.7%）と合わせた「取り組んでいる（取り組み意向がある）」が2割強に対し、「現在取り組んでおらず、取り組む予定も今はない」（28.3%）は3割弱となった。
- 規模別にみると、「すでに取り組んでいる」は大企業(23.1%)、中堅企業(12.6%)、中小企業(10.8%)、うち小規模企業(11.9%)と、概ね規模が大きいほど高くなった。

図表6 従業員の「リスクリング(学び直し)」に資する取組状況について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



◎報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyuu.html>

お問合せ先

経済局政策調整部企画調整課長

高橋 正海

Tel 045-671-2565